

背景

- 東日本大震災と原子力発電所事故が電気料金へ与える影響をめぐる議論が契機
→ 国民生活における公共料金の重要性に消費者が注目
- 消費者物価が長期にわたって下落し、所得の伸び悩みが続く中、他の財・サービスと比較して、公共料金に割高感
- 規制改革・技術革新等により、公的機関の公共料金に対する関与の在り方が変化
- 消費者基本法において、消費者の権利として、自主的かつ合理的な選択の機会の確保、必要な情報の提供、意見の消費者政策への反映等が明記

取りまとめのポイント

・消費者の観点から、公共料金の決定の在り方について課題を整理し、方向を提示

I. 料金改定の手続と継続的な検証

【料金改定の手続】

- 現行の公聴会や審議会では、意見表明の準備が困難、実質的な議論をしにくい等の課題
- 消費者団体等が規制当局や事業者に詳細な情報を要求し、そしゃく・分析し、一般消費者に分かりやすい形で提供し、規制当局・事業者へフィードバックする機能を発揮できる手続が不十分
- ➔ 規制当局は手続の一環として原則、公聴会を開催(一定の場合、消費者の開催請求に応じる)
- ➔ 規制当局は関連資料の提供や参加者への通知における時間的余裕を確保
- ➔ 参加者の質疑応答の機会、消費者団体の代表者の参加の確保
- ➔ 規制当局・消費者庁は料金改定案について消費者委員会に意見を求める
- ➔ 事業者の部門別・サービス種類別のセグメント情報、連結会計情報等の情報開示

【継続的な検証】

- 料金が据え置かれた場合を始め料金水準の妥当性をいかに確保していくかが課題
- 料金の妥当性の事後的評価を行う上で必要な数値情報の公開が不十分
- ➔ 規制当局は長期にわたり料金改定が行われていない分野について妥当性の点検を検討
- ➔ 料金の妥当性の継続的確保のため、据え置き状態の妥当性について検証方法を検討
- ➔ 料金改定時の認可申請書類等、料金の算定元となったデータは原則公開

II. 公共料金の水準・内容

【経営効率化・コスト削減】

- 公共料金事業者は一般の財・サービスの事業者と比べて一層の経営効率化努力が必要
- ➔ 事業者による全支出項目にわたる効率化、その取組の消費者への説明責任

【経営効率化を促す規制のあり方】

- 規制当局は個々の事業特性を踏まえつつ、経営効率化インセンティブが働くよう料金査定方法の改善が必要
- ➔ 規制当局による構成原価の範囲、個々の原価毎に算入すべき範囲の検証
- ➔ 経費削減など事業効率化を促すインセンティブ規制の導入や導入の効果検証等
- ➔ 修繕費や更新投資等が料金水準に与える影響に関する規制当局及び事業者の説明責任
- ➔ 規制当局は内部留保の積み増しや株主配当についてインセンティブを考慮しつつ厳正に評価

III. 消費者への分かりやすい情報の公開

【情報公開の枠組み】

- 情報公開に関する分野別ガイドラインの規定は十分でないという声もあり、見直しが必要
- ➔ 一般利用者に分かりやすい情報、より詳細な情報について事業者の自発的な情報提供
- ➔ 同種・類似のサービスに関し、事業者間・地域間の比較情報を提供
- ➔ 据え置きが続いている場合も、事業者はその理由・根拠を説明
- ➔ 更新投資等が将来の料金やサービスに与える影響につき、選択肢も含めた定量的な説明

【情報提供の実効性確保】

- 情報が提供されている場合であっても、消費者側に十分伝わっていない問題
- ➔ 高齢者や障害者等、ホームページのアクセスが困難な消費者に対する適切な取組
- ➔ 消費者庁ないし国民生活センターは利用者の意見・苦情を受け付ける仕組みを整備
- ➔ 消費者庁は消費者団体等の情報発信等を後押しするため、意見交換の機会を設置
- ➔ 消費者の理解を促進するための啓発等

IV. 制度改革と技術開発

- 技術開発の積極的な推進、(適切な場合には)参入障壁の低減、競争の強化
- ➔ 事業の効率化、料金の低廉化を実現し、消費者の権利や利益につながる制度改革
- ➔ 事業者の創意工夫の努力を促すインセンティブ・メカニズムの設計
- ➔ 産学官の連携による技術開発の推進などは重要な課題

V. さらなる制度改善のために

- これまでも様々な審議会等で提言がなされてきたが、諸問題への対応が不十分
- 事業者や規制当局の判断に委ねるべき部分が多いという前提に立ちつつ、提言内容が制度の改善のため有効に活用される仕組みについて検討が必要
- ➔ 規制当局は料金規制の検証、会議等の課題の指摘、提言に対するフォローアップ、実施可能な施策の速やかな実施
- ➔ 消費者庁は提言の実施状況のチェック、妥当性の検証
- ➔ 消費者委員会は第三者委員会としての中立・公平な調査審議、権能の活用
- ➔ 消費者も公共料金をめぐる議論に積極的に参画、公共料金制度の改善に貢献

今後の予定

- 今夏に最終報告の取りまとめ予定
- 「中間取りまとめ」で示した対応の方向の具体化等について検討を継続